

2020年度 決算説明資料



Contents

I 2020年度決算の概要	ページ	II 2020年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2021年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2020年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2020年度	前年度比	増減率	2019年度
経常収益	40,209	△ 57	△ 0.1%	40,266
経常費用	34,663	△ 353	△ 1.0%	35,016
経常利益	5,545	295	5.6%	5,250
当期純利益	2,532	△1,278	△ 33.5%	3,810

- 経常収益は、前年度並みの402億円となりました。
 - (主な要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
 - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
- 経常費用は、前年度比3億円減少の346億円となりました。
 - (主な減少要因) ○ 営業経費や株式等償却の減少
- 経常利益は、前年度比2億円(5.6%)増加の55億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比12億円(33.5%)減少の25億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比135億円増加し463億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.26¹上昇し2.38%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.31¹低下し11.44%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は30円を予定しており、年間配当金は中間配当金30円とあわせて、60円となる予定です。

(4) 2021年度の業績予想

- 経常利益51億円、当期純利益36億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2020年度	前年度比	2019年度
経常収益	40,209	△ 57	40,266
業務粗利益	30,331	△ 1,308	31,639
資金利益	27,425	△ 1,608	29,033
役務取引等利益	3,402	△ 404	3,806
その他業務利益	△ 496	703	△ 1,199
(うち国債等債券損益)	△ 630	18	△ 648
経費(△)	23,933	△ 873	24,806
うち人件費	12,482	△ 467	12,949
うち物件費	9,943	△ 476	10,419
実質業務純益 ※1	6,397	△ 435	6,832
コア業務純益 ※2	7,028	△ 453	7,481
除く投資信託解約損益	6,030	103	5,927
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	466	△ 473	939
業務純益	5,931	38	5,893
臨時損益	△ 386	257	△ 643
うち不良債権処理額(△) ②	3,752	3,021	731
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	3,288	2,936	352
経常利益	5,545	295	5,250
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
法人税等	2,396	1,048	1,348
当期純利益	2,532	△ 1,278	3,810
与信費用(①+②-③)	4,218	2,548	1,670

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～402億円(△0億円)

株式などの有価証券売却益が増加したものの、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことなどにより前年並み

■業務粗利益～303億円(△13億円)

資金利益の減少を主因として13億円減少

■経費～239億円(△8億円)

人件費や物件費が減少したことにより8億円減少

■実質業務純益～63億円(△4億円)

業務粗利益の減少などにより4億円減少

■経常利益～55億円(+2億円)

実質業務純益が減少したほか、与信費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより2億円増加

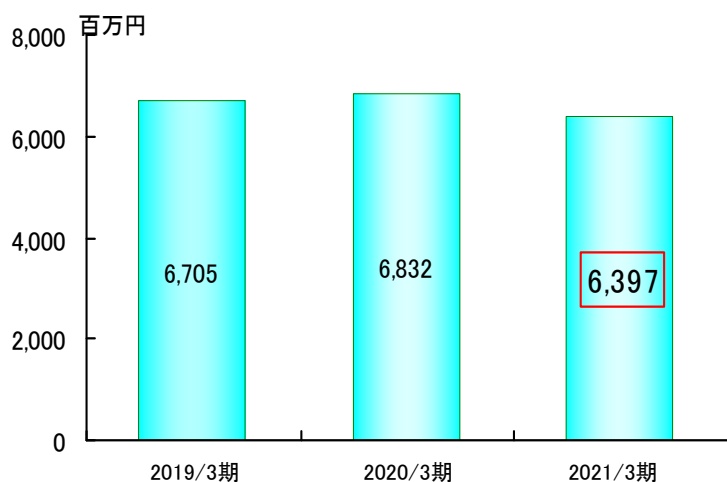
■当期純利益～25億円(△12億円)

経常利益は増加したものの、特別損益が減少したことに加えて、法人税等が増加したことにより12億円減少

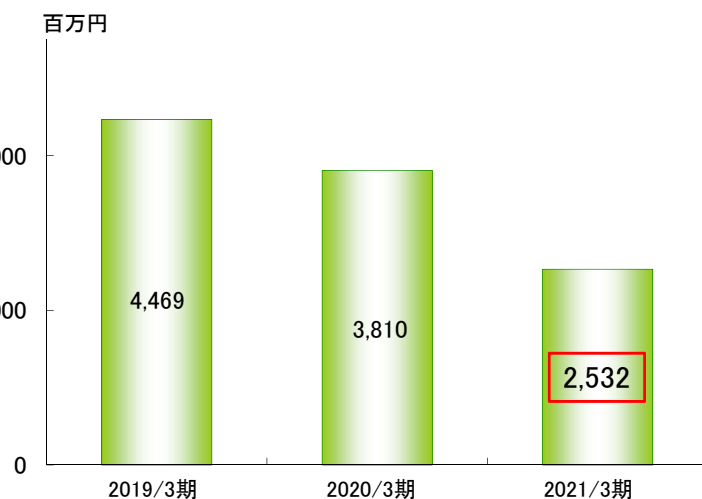
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

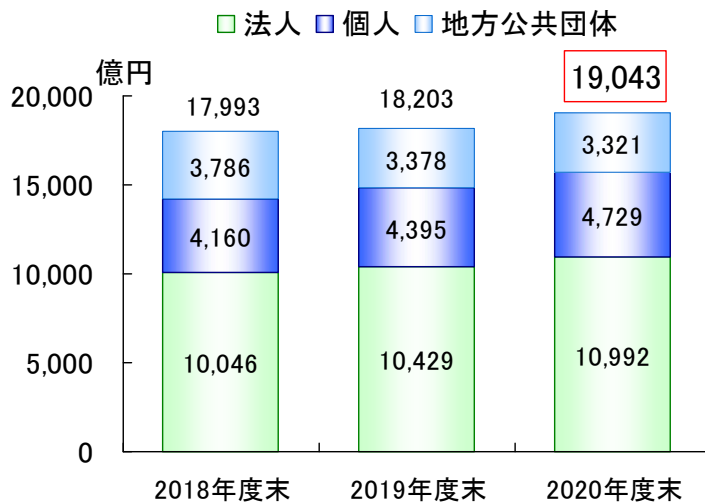
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比840億円(4.6%)増加の1兆9,043億円となりました。また、平均残高は、同769億円(4.2%)増加の1兆8,702億円となりました。

(単位:億円、%)

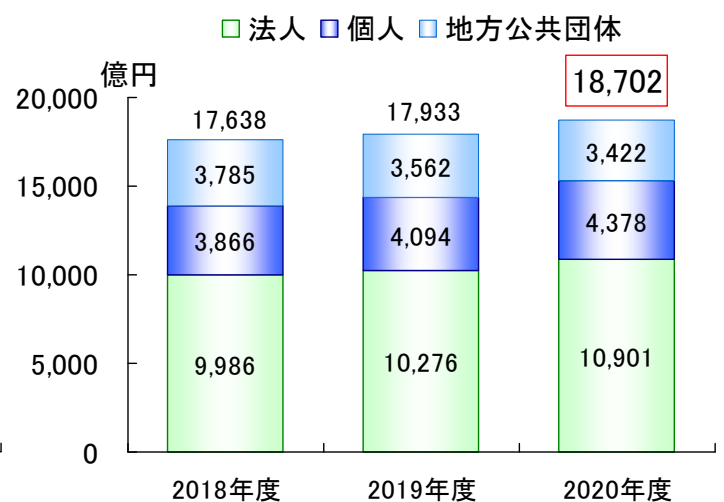
	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比 増減額	2019年度比 増減率
貸出金末残	17,993	18,203	19,043	840	4.6
貸出金平残	17,638	17,933	18,702	769	4.2

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



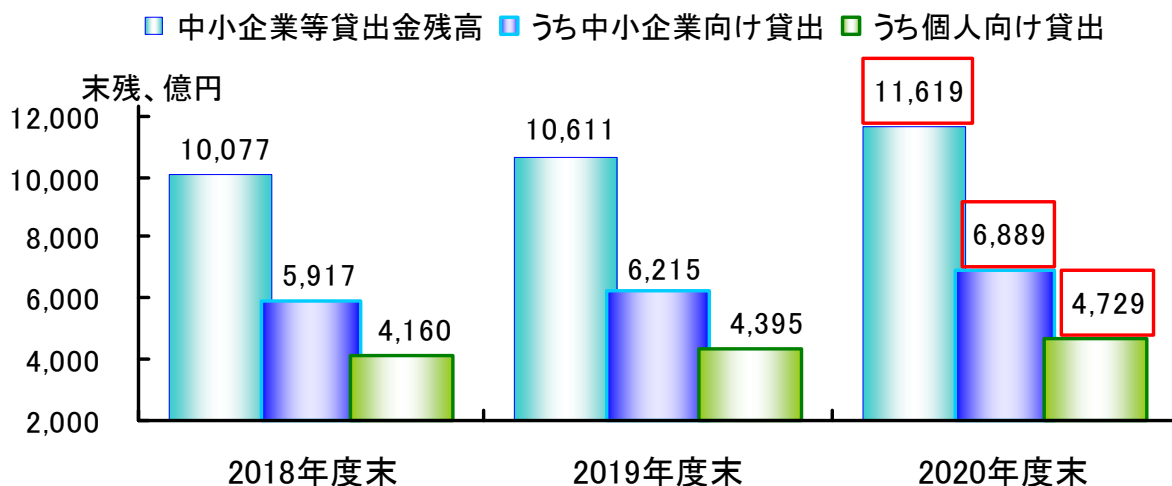
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比1,008億円増加の1兆1,619億円となりました。
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比674億円増加の6,889億円、個人向け貸出金残高は、同334億円増加の4,729億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年度比2,140億円(6.6%)増加の3兆4,245億円となりました。

また、平均残高は、同1,428億円(4.6%)増加の3兆2,094億円となりました。

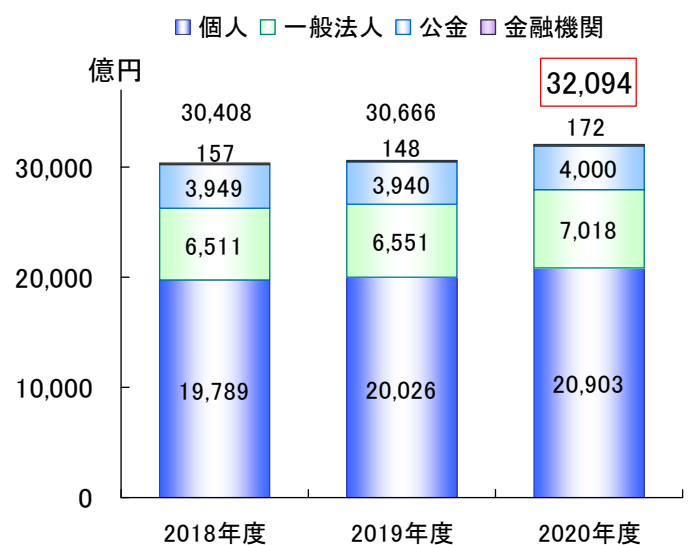
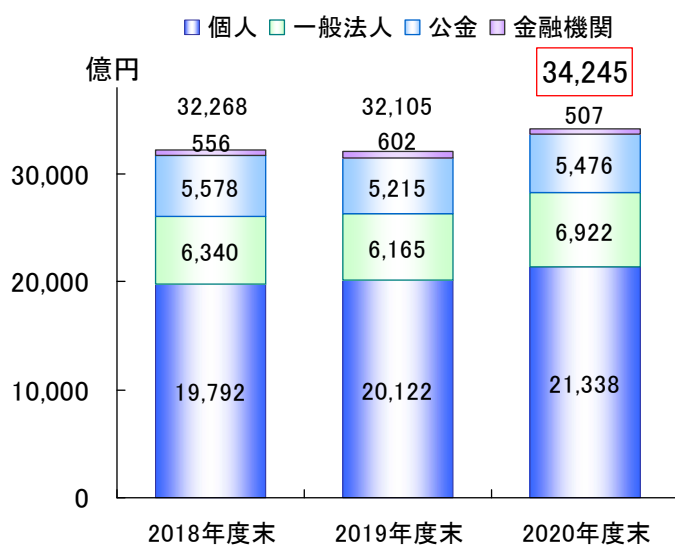
(単位:億円、%)

	2018年度	2019年度	2020年度		
			2019年度比 増減額	2019年度比 増減率	
預金等末残	32,268	32,105	34,245	2,140	6.6
預金等平残	30,408	30,666	32,094	1,428	4.6

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



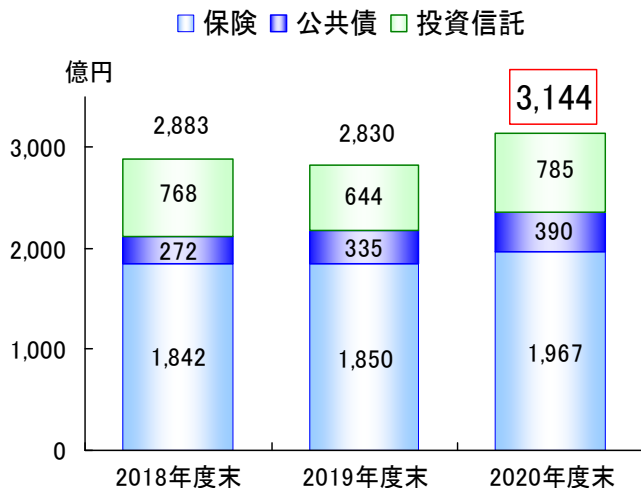
5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託が増加したことなどから、前年度比314億円増加の3,144億円となりました。また、期中販売額は641億円となり、前年度比40億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



	2020年度		
	2019年度比 増減額	2019年度比 増減率	
販売合計	641	40	6.6%
投資信託	367	58	18.7%
公共債	116	18	18.3%
保険	158	△ 35	△ 18.1%

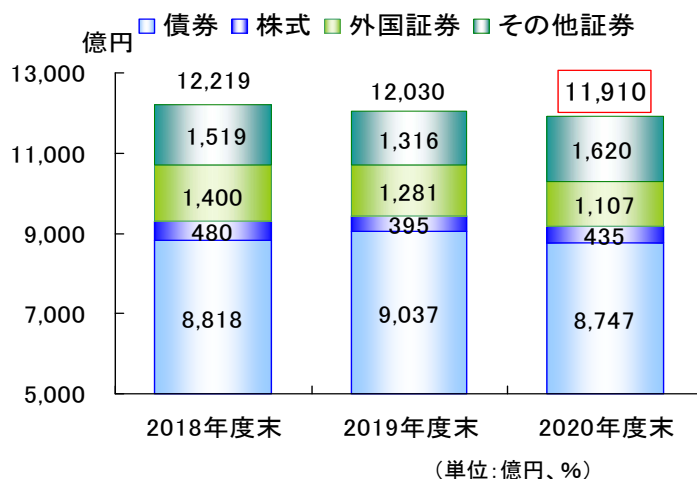
※保険については有効契約残高を記載しております。

6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比120億円(0.9%)減少の1兆1,910億円となりました。

また、平均残高は、同313億円(2.4%)減少の1兆2,318億円となりました。

有価証券末残の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,219	12,030	11,910	△ 120	△ 0.9
有価証券平残	13,073	12,631	12,318	△ 313	△ 2.4

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

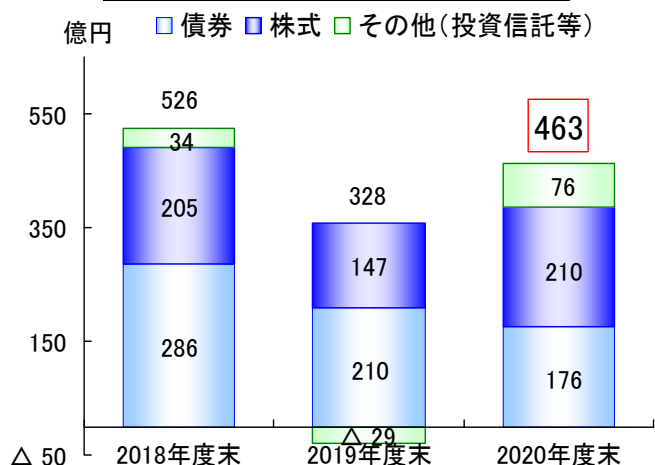
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比135億円増加し、463億円(うち債券176億円、株式210億円、投資信託等76億円)となりました。

(参考)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末
日経平均株価	21,205円	18,917円	29,178円
10年国債利回	△ 0.095%	0.005%	0.120%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が増加したことや、株式等償却が減少したことなどから、前年度比29億円増加の26億円となりました。

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比
有価証券関係損益 A+B	3,044	△ 296	2,658	2,954
国債等債券損益 A	△ 1,025	△ 648	△ 630	18
売却益	282	422	144	△ 278
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	79	9	136	127
償還損(△)	1,228	1,062	638	△ 424
償却(△)	—	—	—	—
株式等関係損益 B	4,070	352	3,288	2,936
売却益	4,225	1,719	3,658	1,939
売却損(△)	126	475	181	△ 294
償却(△)	29	891	188	△ 703

7. 与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額は減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前年度比25億円増加の42億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比
与信費用	4,134	1,670	4,218	2,548
一般貸倒引当金繰入額	536	939	466	△ 473
不良債権処理額	3,598	731	3,752	3,021
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,496	688	3,689	3,001
偶発損失引当金繰入額	65	41	55	14
債権売却損	35	1	7	6
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

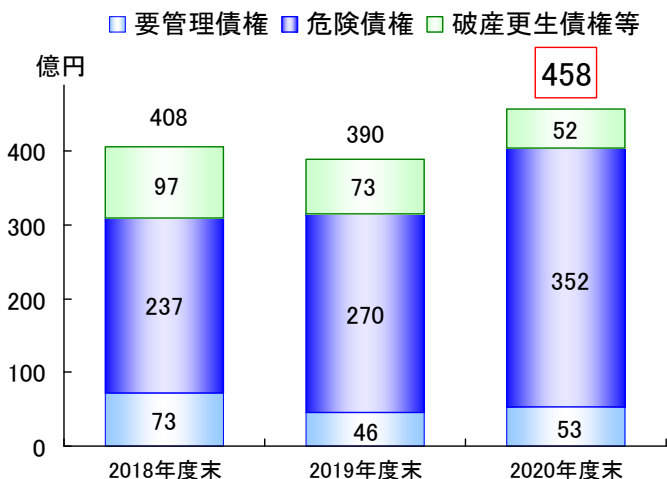
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比68億円増加の458億円となりました。
また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.26ポイント上昇し、2.38%となりました。

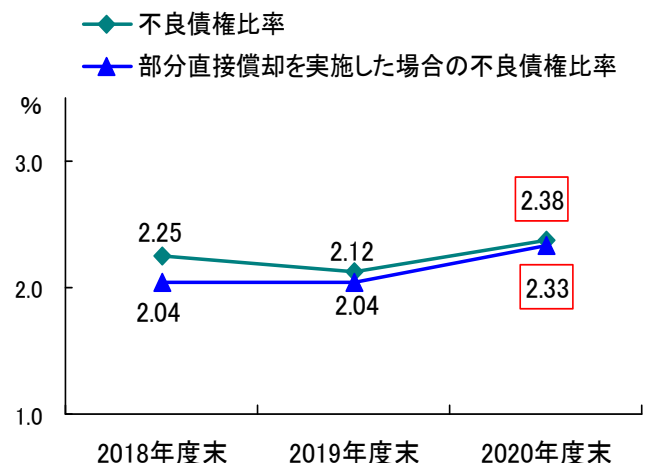
(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	73	52	△ 21
危険債権	237	270	352	82
要管理債権	73	46	53	7
合計	408	390	458	68

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.31%低下の11.44%
連結ベースで同0.27%低下の11.83%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
自己資本 (a)	1,630	1,649	19
コア資本に係る基礎項目	1,685	1,704	19
コア資本に係る調整項目(△)	54	55	1
リスクアセット (b)	13,864	14,419	555
自己資本比率 (a/b)	11.75%	11.44%	△ 0.31%

【連結】

(単位:億円)

	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
自己資本 (a)	1,691	1,718	27
コア資本に係る基礎項目	1,727	1,769	42
コア資本に係る調整項目(△)	35	50	15
リスクアセット (b)	13,974	14,515	541
自己資本比率 (a/b)	12.10%	11.83%	△ 0.27%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
配当金総額(A)	1,254	1,242	1,055
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(60円)
自己株式取得総額(B)	—	984	—
株主還元総額(C=A+B)	1,254	2,227	1,055
当期純利益(D)	4,469	3,810	2,532
株主還元率(C÷D)	28.0%	58.4%	41.6%

11. 2021年度業績予想

2021年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などを織り込み、経常利益51億円、当期純利益36億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少などが見込まれることなどから、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2021年度		2021年度	
	第2四半期予想	前年同期比 増減額	通期予想	前年度比 増減額
経常利益	4,100	1,162	5,100	△ 445
当期純利益	2,800	854	3,600	1,067

【連結】

経常利益	3,500	183	4,700	△ 1,456
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	49	3,000	103

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2020年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
経常収益	40,209	△ 57	40,266
業務粗利益	30,331	△ 1,308	31,639
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,961	△ 1,327	32,288
資金利益	27,425	△ 1,608	29,033
役員取引等利益	3,402	△ 404	3,806
その他業務利益	△ 496	703	△ 1,199
(うち国債等債券損益)	△ 630	18	△ 648
経費(除く臨時処理分)	23,933	△ 873	24,806
人件費	12,482	△ 467	12,949
物件費	9,943	△ 476	10,419
税金	1,507	69	1,438
実質業務純益	6,397	△ 435	6,832
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,028	△ 453	7,481
①一般貸倒引当金繰入額	466	△ 473	939
業務純益	5,931	38	5,893
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 630	18	△ 648
臨時損益	△ 386	257	△ 643
②不良債権処理額	3,752	3,021	731
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,689	3,001	688
偶発損失引当金繰入額	55	14	41
債権売却損	7	6	1
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	3,288	2,936	352
株式等売却益	3,658	1,939	1,719
株式等売却損	181	△ 294	475
株式等償却	188	△ 703	891
退職給付費用(臨時分)	445	236	209
その他臨時損益	523	577	△ 54
経常利益	5,545	295	5,250
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
固定資産処分損益	△ 79	△ 67	△ 12
減損損失	537	460	77
税引前当期純利益	4,929	△ 230	5,159
法人税、住民税及び事業税	2,617	1,822	795
法人税等調整額	△ 221	△ 774	553
当期純利益	2,532	△ 1,278	3,810
与信関係費用(①+②-③-④)	4,218	2,548	1,670

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
連結粗利益	31,792	△ 1,472	33,264
資金利益	27,180	△ 1,606	28,786
役務取引等利益	4,842	△ 397	5,239
その他業務利益	△ 229	533	△ 762
営業経費	25,473	△ 741	26,214
貸倒償却引当費用	4,056	1,956	2,100
一般貸倒引当金繰入額	473	△ 521	994
貸出金償却	7	△ 10	17
個別貸倒引当金繰入額	3,501	2,468	1,033
偶発損失引当金繰入額	55	14	41
債権売却損	20	7	13
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	3,288	2,936	352
その他	604	586	18
経常利益	6,156	836	5,320
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
税金等調整前当期純利益	5,539	309	5,230
法人税、住民税及び事業税	2,789	1,825	964
法人税等調整額	△ 147	△ 628	481
当期純利益	2,896	△ 888	3,784
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	△ 888	3,784

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,373	35	6,338
--------	-------	----	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	2	4
持分法適用会社数	—	—	—

(注1) 2020年4月1日付でいわぎんコンサルティング株式会社及びmanordaいわて株式会社を設立し、当行の連結子会社としております。

(注2) いわぎんビジネスサービス株式会社は、2021年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)実質業務純益	6,397	△ 435	6,832
職員一人当たり(千円)	4,311	△ 286	4,597
(2)業務純益	5,931	38	5,893
職員一人当たり(千円)	3,997	31	3,966

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.86	△ 0.07	0.93
貸出金利回	0.92	△ 0.04	0.96
有価証券利回	0.88	△ 0.13	1.01
(2)資金調達原価	0.74	△ 0.05	0.79
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.17	0.03	0.14
(4)総資金利鞘	0.12	△ 0.02	0.14

国内業務部門

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.83	△ 0.06	0.89
貸出金利回	0.92	△ 0.03	0.95
有価証券利回	0.89	△ 0.14	1.03
(2)資金調達原価	0.73	△ 0.05	0.78
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.18	0.04	0.14
(4)総資金利鞘	0.10	△ 0.01	0.11

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,511	△ 307	3,511	—	3,818	3,818	—
債券	3,492	△ 318	3,492	—	3,810	3,810	—
その他	18	11	18	—	7	7	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	46,306	13,486	50,942	4,636	32,820	42,503	9,682
株式	21,069	6,345	21,607	537	14,724	15,806	1,081
債券	17,619	△ 3,428	19,015	1,395	21,047	22,202	1,155
その他	7,616	10,567	10,320	2,703	△ 2,951	4,494	7,445
合 計	49,817	13,179	54,454	4,636	36,638	46,321	9,682
株式	21,069	6,345	21,607	537	14,724	15,806	1,081
債券	21,112	△ 3,745	22,508	1,395	24,857	26,013	1,155
その他	7,635	10,578	10,339	2,703	△ 2,943	4,501	7,445

【連 結】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,511	△ 307	3,511	—	3,818	3,818	—
債券	3,492	△ 319	3,492	—	3,811	3,811	—
その他	18	11	18	—	7	7	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	46,782	13,677	51,419	4,636	33,105	42,788	9,682
株式	21,546	6,537	22,084	537	15,009	16,091	1,081
債券	17,619	△ 3,428	19,015	1,395	21,047	22,202	1,155
その他	7,616	10,567	10,320	2,703	△ 2,951	4,494	7,445
合 計	50,294	13,370	54,931	4,636	36,924	46,606	9,682
株式	21,546	6,537	22,084	537	15,009	16,091	1,081
債券	21,112	△ 3,746	22,508	1,395	24,858	26,013	1,155
その他	7,635	10,578	10,339	2,703	△ 2,943	4,501	7,445

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,306	493	△ 24,799
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,593	2,247	26,346
未認識数理計算上の差異	(C)	701	△ 2,588	3,289
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,989	153	4,836
うち前払年金費用		6,399	△ 31	6,430
うち退職給付引当金		△ 1,410	183	△ 1,593

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2020年度		2019年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	506	266	240
勤務費用	(E)	611	△ 5	616
利息費用	(F)	107	△ 1	108
期待運用収益	(G)	658	△ 35	693
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	445	236	209

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 124 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.44%	△ 0.31%	11.75%
(2) コア資本に係る基礎項目	170,491	1,964	168,527
普通株式に係る株主資本	165,676	1,497	164,179
普通株式に係る新株予約権	252	28	224
一般貸倒引当金	4,563	440	4,123
(3) コア資本に係る調整項目	5,500	12	5,488
無形固定資産	1,046	34	1,012
前払年金費用	4,454	△ 21	4,475
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	164,991	1,952	163,039
(5) リスクアセット	1,441,998	55,511	1,386,487

【連 結】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.83%	△ 0.27%	12.10%
(2) コア資本に係る基礎項目	176,908	4,136	172,772
普通株式に係る株主資本	171,784	1,860	169,924
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 488	1,801	△ 2,289
普通株式に係る新株予約権	252	28	224
一般貸倒引当金	5,360	448	4,912
(3) コア資本に係る調整項目	5,093	1,499	3,594
無形固定資産	1,048	29	1,019
退職給付に係る資産の額	4,045	1,472	2,573
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	171,815	2,637	169,178
(5) リスクアセット	1,451,510	54,090	1,397,420

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.37	△ 0.22	3.59
業務純益ベース	3.13	0.03	3.10
当期純利益ベース	1.33	△ 0.67	2.00

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.16	△ 0.01	0.17
ROA（コア業務純益ベース）	0.19	△ 0.02	0.21
OHR	77.30	0.48	76.82

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
預 金 等	3,424,535	213,938	3,210,597
うち 県 内	3,191,829	202,729	2,989,100
預 金	3,205,789	237,068	2,968,721
うち 県 内	2,977,113	226,759	2,750,354
うち 個 人	2,133,843	121,603	2,012,240
貸 出 金	1,904,305	83,944	1,820,361
うち 県 内	1,241,447	67,597	1,173,850
うち 個 人	472,991	33,400	439,591

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
預 金 等	3,209,490	142,837	3,066,653
うち 県 内	2,978,032	132,549	2,845,483
預 金	3,072,283	162,423	2,909,860
うち 県 内	2,844,550	152,586	2,691,964
うち 個 人	2,090,393	87,748	2,002,645
貸 出 金	1,870,239	76,848	1,793,391
うち 県 内	1,208,193	45,704	1,162,489

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
消費者ローン残高	468,008	34,074	433,934
うち住宅ローン残高	435,951	35,535	400,416
うちその他ローン残高	32,056	△ 1,462	33,518

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,161,971	100,783	1,061,188
うち個人向け残高	472,991	33,400	439,591
うち中小企業向け残高	688,979	67,383	621,596
中小企業等貸出比率	61.01%	2.72%	58.29%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
投資信託	78,571	14,130	64,441
公 共 債	39,093	5,539	33,554
個人年金保険等	196,772	11,703	185,069
合 計	314,437	31,371	283,066

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,391	△ 33	1,424
-----------	-------	------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2020年度		2019年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,430	△ 4	1,434
	期 中 平 均	1,484	△ 2	1,486
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	1	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	568	△ 247	815
	延滞債権額	38,912	5,714	33,198
	3ヵ月以上延滞債権額	4	4	—
	貸出条件緩和債権額	5,315	634	4,681
	合 計	44,801	6,106	38,695
貸出金残高(末残)		1,904,305	83,944	1,820,361
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	△ 0.02%	0.04%
	延滞債権額	2.04%	0.22%	1.82%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	—
	貸出条件緩和債権額	0.27%	0.02%	0.25%
	合 計	2.35%	0.23%	2.12%

【連 結】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	724	△ 223	947
	延滞債権額	39,274	5,668	33,606
	3ヵ月以上延滞債権額	5	5	0
	貸出条件緩和債権額	5,317	635	4,682
	合 計	45,321	6,084	39,237
貸出金残高(末残)		1,898,552	83,469	1,815,083
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	△ 0.02%	0.05%
	延滞債権額	2.06%	0.21%	1.85%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.28%	0.03%	0.25%
	合 計	2.38%	0.22%	2.16%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比		
貸倒引当金		11,522	3,414	8,108
	一般貸倒引当金	4,361	466	3,895
	個別貸倒引当金	7,161	2,948	4,213
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸倒引当金	15,070	3,111	11,959
一般貸倒引当金	5,158	474	4,684
個別貸倒引当金	9,912	2,638	7,274
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,223	△ 2,104	7,327
危険債権	35,267	8,219	27,048
要管理債権	5,320	639	4,681
小計(A)	45,810	6,753	39,057
正常債権	1,876,040	79,989	1,796,051
合計(B)	1,921,850	86,742	1,835,108
不良債権比率(A) / (B)	2.38%	0.26%	2.12%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.33%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	45,810	6,753	39,057
保全額(B)	35,973	5,231	30,742
担保・保証等	28,319	2,289	26,030
貸倒引当金	7,654	2,943	4,711
保全率(B/A)	78.5%	△ 0.2%	78.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	5,223	35,267	5,320	45,810
保全額(B)	5,223	28,611	2,139	35,973
担保・保証等	3,849	22,879	1,591	28,319
貸倒引当金	1,374	5,732	547	7,654
保全率(B/A)	100.0%	81.1%	40.2%	78.5%
2020年3月末比	—%	2.3%	△ 4.5%	△ 0.2%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 5	1	3	— (0)	— (1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 52	5	破綻先債権 5
実質破綻先 46	26	19	— (3)	— (8)	危険債権 352	46	延滞債権 389
破綻懸念先 352	181	104	66 (57)			342	
要 注 意 先	要管理先 69	8	60		要管理債権 53	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,832	860	971			53	貸出条件緩和債権 53
正常先 16,911	16,911				正常債権 18,760	18,595	合 計 448
合 計 19,218	17,991	1,160	66 (61)	— (9)	合 計 19,218	19,043	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
全 店 計	1,904,305	83,944	1,820,361
製 造 業	173,168	2,535	170,633
農 業 ・ 林 業	8,634	755	7,879
漁 業	1,184	△ 107	1,291
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,551	109	2,442
建 設 業	69,905	5,655	64,250
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	90,818	7,413	83,405
情 報 通 信 業	13,930	△ 313	14,243
運 輸 業 ・ 郵 便 業	47,925	12,843	35,082
卸 売 業 ・ 小 売 業	145,615	3,981	141,634
金 融 業 ・ 保 険 業	190,691	5,215	185,476
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	202,537	12,685	189,852
各 種 サ ー ビ ス 業	149,190	5,497	143,693
地 方 公 共 団 体	332,101	△ 5,724	337,825
そ の 他	476,048	33,400	442,648

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
全 店 計	44,801	6,106	38,695
製 造 業	6,698	△ 248	6,946
農 業 ・ 林 業	380	△ 189	569
漁 業	14	△ 3	17
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	1	△ 3	4
建 設 業	1,362	△ 196	1,558
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18	△ 6	24
情 報 通 信 業	488	△ 14	502
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,004	13	991
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,446	4,713	9,733
金 融 業 ・ 保 険 業	709	△ 29	738
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,975	1,513	2,462
各 種 サ ー ビ ス 業	9,560	696	8,864
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,138	△ 141	6,279